

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	67,600	184,336	△ 116,736
普通預金	15,119,648	9,882,313	5,237,335
振替貯金	0	40,240	△ 40,240
未収金	817,829	1,477,082	△ 659,253
流動資産合計	16,005,077	11,583,971	4,421,106
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	0	1,664,447	△ 1,664,447
特定資産合計	0	1,664,447	△ 1,664,447
(2) その他固定資産			
敷金	498,750	498,750	0
電話加入権	50,145	50,145	0
その他固定資産合計	548,895	548,895	0
固定資産合計	548,895	2,213,342	△ 1,664,447
資産合計	16,553,972	13,797,313	2,756,659
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	769,572	1,030,565	△ 260,993
前受金		0	0
預り金	14,680	18,180	△ 3,500
流動負債合計	784,252	1,048,745	△ 264,493
2. 固定負債			
退職給付引当金		1,664,447	△ 1,664,447
固定負債合計	0	1,664,447	△ 1,664,447
負債合計	784,252	2,713,192	△ 1,928,940
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産		0	0
2. 一般正味財産	15,769,720	11,084,121	4,685,599
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	15,769,720	11,084,121	4,685,599
負債及び正味財産	16,553,972	13,797,313	2,756,659

正味財産増減計算書
(令和元年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,950,000	16,230,000	△ 280,000
第1号会員受取会費	12,520,000	12,850,000	△ 330,000
第2号会員受取会費	2,420,000	2,420,000	0
第3号会員受取会費	210,000	210,000	0
賛助会員受取会費	800,000	750,000	50,000
受取補助金	8,315,670	7,180,338	1,135,332
孵化場経営改善推進事業	0	0	0
孵化場体質強化推進事業	3,706,000	3,466,220	239,780
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	3,628,000	2,767,036	860,964
地鶏等生産振興推進事業	981,670	947,082	34,588
受取負担金	2,179,000	1,505,860	673,140
特別負担金	2,179,000	1,505,860	673,140
雑収益	43,200	75,007	△ 31,807
受取利息	180	287	△ 107
雑収益	43,080	74,720	△ 31,640
経常収益計	26,487,930	24,991,205	1,496,725
(2) 経常費用			
事業費	16,433,000	17,702,015	△ 1,269,015
種鶏導入調査事業費	193,510	526,046	△ 332,536
種鶏孵卵経営対策事業	691,376	755,609	△ 64,233
鶏ひなふ化羽数調査事業	771,959	647,360	124,599
消費促進事業	100,000	285,000	△ 185,000
孵化場体質強化推進事業	3,963,075	3,038,908	924,167
種鶏孵卵場防疫対策強化事業	3,330,793	2,851,792	479,001
地鶏等生産振興推進事業	817,829	724,389	93,440
小委員会事業	0	423,680	△ 423,680
役員報酬	0	1,875,000	△ 1,875,000
職員給与	2,674,113	2,487,262	186,851
退職給付費用	228,223	23,323	204,900
福利厚生費	297,507	679,291	△ 381,784
旅費交通費	1,186,116	508,069	678,047
事務所費	1,224,184	1,146,619	77,565
事務機器借料	112,509	519,588	△ 407,079
消耗品費	92,428	221,315	△ 128,887
通信費	54,158	131,420	△ 77,262
研修費	695,220	857,344	△ 162,124
管理費	5,369,331	6,652,192	△ 1,282,861
役員報酬	0	625,000	△ 625,000
職員給与	891,370	829,088	62,282
退職給付費用	76,074	7,775	68,299
福利厚生費	99,169	289,222	△ 190,053
会議費	2,342,149	2,053,047	289,102
情報機能強化費	78,317	191,904	△ 113,587
政策推進費	0	10,000	△ 10,000
情報活動費	84,952	94,704	△ 9,752
旅費交通費	395,372	197,074	198,298
事務所費	408,061	382,207	25,854
事務機器借料	37,503	206,081	△ 168,578
消耗品費	30,809	184,214	△ 153,405
通信費	18,052	182,582	△ 164,530
交際費	56,200	10,000	46,200
公租公課	70,000	80,600	△ 10,600
衛生対策費	0	310,000	△ 310,000
雑費	55,803	82,334	△ 26,531
負担金	725,500	560,000	165,500
陳情費	0	356,360	△ 356,360
経常費用計	21,802,331	24,354,207	△ 2,551,876
当期経常増減額	4,685,599	636,998	4,048,601
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益		0	0
経常外収益計		0	0
(2) 経常外費用		0	0
経常外費用計		0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	4,685,599	636,998	4,048,601
一般正味財産期首残高	11,084,121	10,447,123	636,998
一般正味財産期末残高	15,769,720	11,084,121	4,685,599
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
III 正味財産期末残高	15,769,720	11,084,121	4,685,599

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリースとして通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっている。
- (3) 消費税等の処理方法
消費税の会計処理は、税込経理方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,664,447	0	1,664,447	0
合計	1,664,447	0	1,664,447	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

1. 補助金等の名称 孵化場体質強化推進事業
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
2. 補助金等の名称 種鶏孵卵場防疫対策強化事業補助金
交付者 公益財団法人 全国競馬・畜産振興会
3. 補助金等の名称 地鶏等生産振興推進事業補助金
交付者 農林水産省

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
1	0	3,963,075	3,963,075	0	0
2	0	3,330,793	3,330,793	0	0
3	0	817,829	817,829	0	0

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	1,664,447	0	1,664,447	0

監査報告書

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会
代表理事会長 山本満祥

令和2年4月17日

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会

監事 山上祐一郎



監事 都丸高之



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努め、理事会等に出席し、職務の執行状況報告を受け説明を求め、重要な決済書類を閲覧し、業務及び財産を調査し事業報告書について検討しました。更に、会計帳簿、資料の調査を行い、貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反している重大な事実は認めません。

(2) 計算書類及び附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上